

学位研究 第15号 平成13年11月 (論文)

[大学評価・学位授与機構 研究紀要]

アメリカにおける大学教員
— 90年代の変容を中心として —

The Academic Profession in the United States :
Focusing on 1990's challenges and changes

橋本 鉦市
HASHIMOTO Koichi

Research in Academic Degrees, No. 15 (November, 2001) [the article]

The Journal on Academic Degrees of National Institution for Academic Degrees

1. はじめに	27
2. 90年代の経済不況の影響	28
3. 新しい世代の台頭 — 多様化する教員	28
4. テニユアシステムの変容	31
5. 研究と教育の時間配分	33
6. おわりに—変化し続ける大学教員	34
ABSTRACT	37

アメリカにおける大学教員

— 90年代の変容を中心として —

橋本 鉦市*

1. はじめに

米国には高等教育機関（準学士以上の授与機関）は4070校（1998-99年度現在）にもものぼる¹。その高等教育の構造は、公立（州立）・私立を軸に、研究大学と言われる威信の高い大学群からコミュニティカレッジなどの2年制大学まで多層・多重的な階層性を特徴としている。最近のいわゆるカーネギー分類では²、授与する学位のレベルとその範囲によって、広域的博士/研究大学（Doctoral/Research Universities-Extensive）、集約的博士/研究大学（Doctoral/Research Universities-Intensive）、修士大学I（Master's Colleges and Universities I）、修士大学II（Master's Colleges and Universities II）、リベラルアーツ系学士大学（Baccalaureate Colleges-Liberal Arts）、総合学士大学（Baccalaureate Colleges-General）、学士・準学士大学（Baccalaureate/Associate's Colleges）、準学士大学（Associate's Colleges）、その他特殊な機関（Specialized Institutions）に分類されている³。

これらの多種多様な高等教育機関に在籍する教員は、今日、専任と非常勤あわせて100万を数えるほどまでになっている（97年秋現在989,813名）⁴。したがって、米国の大学教員と一概に言っても、そのあり方は上記の大学カテゴリー、職階、専門領域などといった面で大きく異なる。では、この膨大な社会集団のバックグラウンドはどのように構成されており、またその属性によって研究や教育の活動面で、いかなる差異を生じさせているのだろうか。また、1990年代初頭の全米をおそった経済不況は、それまでの大学教員のあり方にクリティカルな衝撃を与えたと言われている。ここ10年、大学教員を取り巻く環境はどのように変化し、またどのような影響を教員に及ぼしてきているのだろうか。

そこで、本稿では米国教育省の全国教育統計センター（NCES: National Center for Education Statistics）が1987年、92年、98年に実施した全国大学教員調査（NSOPF: National Study of Postsecondary Faculty）のデータを利用して、米国の大学教員のプロフィールと90年代における変容とその諸相を、いくつかのポイントごとに実証的にあつづけることを目的としている⁵。なお、教員全体のマクロな趨勢の変化に関しては他の論考でも検証したが⁶、本稿ではその論考を敷衍させ、大学カテゴリー別ならびに専門領域別の詳細な検討を以下で試みたい⁷。

* 大学評価・学位授与機構 学位審査研究部 助教授

2. 90年代の経済不況の影響

アメリカの大学教員は、90年代に入って、これまでにない環境の変化に直面しているというのがもっぱらの意見である。高等教育予算の削減による給与のカットと研究費の削減が、その最も大きな変化であるが、それは90年代初頭の経済不況によるものであることはほぼ一致した意見である。

米国の高等教育機関が、連邦及び州政府による多大な財政支出に支えられて学校数・学生数ともに大拡張を遂げたのは、1960年代のことである。大学教員は、その恩恵を最も享受したといわれている。なぜなら、大学・学部の新増設に伴って全国の教授ポストは拡大し、大学間のポストの流動性が高まってその異動が容易になったこと、また同時に大学当局も教員の授業負担を減らし給与面での大幅なアップを図って、教員を確保するために躍起になったからである。研究補助金に関しても大きな変化が見られた。それまでは、自然科学分野に重点配分されていたが、人文・社会科学系でも学外からの補助金を期待できるようになり、教員は多額の研究費の獲得が可能になったのである。大学教授職は、それまでの低い収入と地位から脱して、60年代を通じてアッパーミドルの仲間入りをした、といわれている。しかし、70年代以降、大学は60年代の大学紛争の後遺症に悩まされ、人口変動、インフレ、政府の財政赤字、といった状況がこれに追い打ちをかけることとなった⁸。

とくに、90年代に入ってから経済不況は、大学教員のあり方にきわめて大きな影響を与えた⁹。後述するように、大学側は大幅な予算削減と研究費の減少に対応するため、専任（フルタイム）よりも給与面で安価な非常勤（パートタイム）の教員を多用するようになった。こうした90年代末の米国の大学教員を取り巻く状況変化とその要因を整理するなら、1. 評価とアカウンタビリティ（研究・教育の評価の厳格化、社会的アカウンタビリティのプレッシャーの増大）、2. 財政問題（研究費の削減・給与カット）、3. 学内の管理・運営（大学外部からの介入、自治喪失の危機）、4. テクノロジー（インターネット等の技術獲得と新しい学生層への対応）の4側面に要約できるだろう¹⁰。以下では、印象論に流れやすい議論を避けるために、既存のデータを利用して、そうした教員を取り巻く環境の変化を実証的に検討していきたい。

3. 新しい世代の台頭 — 多様化する教員

さて、前述したように、90年代に入ってから最大の变化は、経済不況が要因となって引き起こされた非常勤の激増である（表1）。その割合は、80年代前半、4年制大学では25%程度に過ぎなかったが¹¹、90年代に入ってから上昇する一方で、今や大学教員全体の4割以上を占めるに至った。彼ら（彼女ら）は、これまで「目に見えない教員」¹²、あるいは「第3階級」¹³などと揶揄されてきたが、もはや目に見えるほどまでに膨張したと言っても過言ではない。予測では、60、70年代に教員に就いた大量の教授群が退職すれば若手の専任教員が増えると楽観視されていたものの、結局大学側は、専任教員を採用せず、安い給与の非常勤でその穴を埋めるという方策を採ったからである。

図表にはないが、彼（女）らは、その約半数（47.9%）は女性で、また6割（60.5%）は講師層（Instructor, Lecture）であり、そのほとんどがテニユアトラックになく（78.3%）、博士レベルの学位を取得していない（73.1%）。平均年齢は48.2歳で、どの年齢区分にもまたがっており、平均年齢・分布ともに専任教員とほぼ同じである。

大学側がこれほどまでに非常勤を雇用する要因としては、大学予算削減への方策の他に、様々な学生のニーズに応じた多様なカリキュラムへの対応（業界の現職を招聘）という側面もある。しかし、非常勤教員は授業以外ではコンタクトできないなど学生側からは不満がたえないし、また大学という共同体への帰属意識も低く、長い目で見た場合、「教育」面での効果を疑問視する関係者も少なくない。

さて、非常勤の割合の増大は全体としてみると上記のような問題点などが指摘できるが、大学カテゴリーや領域ごとにみても、大きな差異がある。まず、全体としては非常勤は激増しているが、「私立研究」大学だけは90年代にその割合は減少している。また、最も非常勤を多用しているのは公立の2年制大学で、その次にその他のカテゴリーとなっている。逆に、公立並びに私立の研究大学や公立の博士大学ではその割合は、それほど高くはない。言い換えれば、いわばヒエラルヒーの低いカテゴリーの機関ほど、非常勤でまかなう傾向が強いことが指摘できよう。たしかに、高等教育費の配分のしわ寄せが下位の機関により深刻に及んでいることはあり得るが、そうした傾向は80年代後半からも続いていることも同時に見て取れるわけで、90年代の不況は高等教育機関全体に及んだと見た方が当たっているだろう。

ただし、専門領域ごとに見ると、いわゆる理工系の「工学」「自然科学」系統の非常勤教員の割合は、80年代後半から変化しないものの、他方で「人文」・「社会」系の文科系では、その割合が激増していることがわかる。つまり、90年代の不況は文科系の高等教育機関全般にわたって、その教員雇用のあり方に非常に大きな影響を及ぼしたと言えそうである。

次に、教員層の属性を見てみよう（以下、特に断らない限り、専任教員を対象としている）。まず、マイノリティの割合の推移であるが、全体としてみると、ここ10年これまで大多数を占めてきた白人層が減少する一方で、マイノリティ層の漸増が認められる（表2）。図示はしていないが、その内訳を詳しく見てみると、98年時点でもアジア系が4割ほどを占めるものの、ここ10年では減少に転じている一方（42%→38%）、ヒスパニックがその比率をのばしている（20%→22%）。これは、米国全体で見てもヒスパニックが激増しているという趨勢を反映したものと見えるかもしれない。

また、大学カテゴリー別に見てみると、どのカテゴリーの機関でも、一様にマイノリティの割合が増加している。但し、専門領域別には、文科系分野では増加傾向は指摘できるものの、理工系分野では90年代後半にその増加傾向は逆に下げ止まっており、白人層の巻き返しが透かして見える。

教員の国籍に関しても、ここ10年間で非米国籍の教員層が増大していることがわかる（表3）。大学カテゴリー別には、公立並びに私立の研究大学で、外国人教員の割合が高いことが指摘でき、優秀な研究者を雇用していることが伺われる。また、専門領域別に見ると、文科系に比べ

て理工系分野での外国人教員の割合が高いことがわかる。つまり、研究大学の理工系分野では、外国人教員が増加していることが示唆されている。

女性教員の占める割合も確実に増加しており、全体としてみると、現在ではおよそ3人に1人が女性という構成になっている(表4)。ただし、増えているとは言っても、大学カテゴリー別に見ると、公立並びに私立の研究大学では少なく、逆に公立2年制では半数を占めるほどまでになっているなど、かなり機関によって偏りがあることがわかる。また、専門領域別に見ても偏りが認められ、理科系での割合は低く、特に工学系では1割に満たないが、一方で人文系では4割近くを占めるようになっている。したがって、女性教員は、2年制機関などの文科系の領域を中心として、増加してきていることが示唆されている。さて、大学カテゴリーあるいは専門領域ごとに相違はあるものの、高等教育機関全体としてみると、大きな傾向として、非常勤教員の激増、マイノリティ並びに非米国籍の漸増、女性教員の割合の増加、など90年代に入ってから大きな流れが認められる。ただ、そうした事実はすでに在籍している教員も含めた全体で「ならした」平均値であり、アカデミック・マーケットに新規参入する若手教員層では、そのような傾向はさらに著しいといわれている。すなわち、彼らは明らかにこれまでの旧世代とは異なるバックグラウンドを有しており、その多くは非常勤のキャリアパスを経るなど、Finkelsteinらによれば、彼らは「新しい世代」として、これまでの教員像を大きく変えるものだという¹⁴。この文化的・社会的な多様性を併せ持つ新世代は、大学内部のエートスに影響を与え、またカリキュラムを変容させる原動力になっていくものと考えられる。

表1：非常勤の割合(%)

	87年	92年	98年
全体	33.1	41.6	42.6
4年制のみ	26.3	32.9	34.5
公立研究	14.4	19.1	20.6
私立研究	21.7	34.9	27.5
公立博士	16.8	28.2	30.6
私立博士	37.0	38.6	46.6
公立総合	25.5	33.3	36.8
私立総合	39.1	48.6	49.5
私立リベラル	30.6	35.5	40.9
公立2年	52.1	60.2	62.4
その他	50.0	48.3	49.4
人文系	25.8	35.1	38.1
社会系	18.3	29.9	32.6
工学系	20.1	23.9	21.4
自然系	22.0	21.9	23.1

表2：マイノリティの割合(%)

	87年	92年	98年
全体	10.7	13.5	14.9
4年制のみ	11.0	13.2	15.0
公立研究	9.8	12.0	15.5
私立研究	13.8	16.3	14.4
公立博士	8.7	12.5	14.2
私立博士	16.7	15.9	18.2
公立総合	11.8	17.3	17.4
私立総合	8.4	8.7	12.2
私立リベラル	13.1	10.0	11.9
公立2年	9.6	14.5	14.7
その他	5.6	10.8	13.6
人文系	9.3	11.7	16.2
社会系	10.4	11.4	15.1
工学系	16.4	24.7	23.2
自然系	11.2	14.7	14.5

表3：非米国籍の割合（％）

	87年	92年	98年
全体	4.8	6.4	6.6
4年制のみ	5.5	7.5	7.8
公立研究	5.7	9.4	10.4
私立研究	9.3	19.0	13.5
公立博士	5.9	7.0	7.8
私立博士	7.2	7.6	9.5
公立総合	3.3	5.2	5.5
私立総合	5.9	3.9	3.4
私立リベラル	5.8	4.0	4.4
公立2年	2.1	1.7	1.4
その他	2.3	6.4	4.9
人文系	4.9	7.0	8.8
社会系	5.5	7.7	6.8
工学系	14.2	16.0	17.0
自然系	8.4	11.6	12.8

表4：女性の割合

	87年	92年	98年
全体	27.3	33.2	36.3
4年制のみ	24.7	29.6	33.0
公立研究	20.9	23.3	29.5
私立研究	20.5	30.9	26.2
公立博士	23.5	30.1	33.3
私立博士	24.0	23.6	36.4
公立総合	29.0	33.9	38.3
私立総合	27.2	35.2	36.7
私立リベラル	28.9	38.9	37.9
公立2年	38.0	45.3	49.9
その他	25.7	29.5	32.1
人文系	25.9	37.8	41.2
社会系	19.8	26.1	30.3
工学系	3.1	5.8	9.2
自然系	16.0	16.7	20.8

4. テニユアシステムの変容

米国の大学教授職を特徴づけるテニユアとは、一般的に助教授（Assistant Professor）から準教授（Associate Professor）への昇進の際に審査を経て与えられる終身在職権であり、教員にとって最も重要な特権と見なされている。その審査基準やプロセスも厳格に運用されていると考えられているが、90年代に入ってから経済状況は、このシステムにも微妙に影響を及ぼしているようである。

表5は、テニユア、テニユアトラック、およびノンテニユアトラックの教員層の構成比の推移を見たものである。なお、テニユアシステム自体が存在しない機関・ポストもないわけではないので各横野の合計は100%にはなっていない。また、ここでいう「(ノン) テニユアトラック」とは、所属大学にテニユアシステムが存在しテニユアトラックに乗っている（テニユアの被審査権がある）あるいは乗っていない（被審査権がない）教員をそれぞれ指している。多くの場合、講師職などに就いてもまだテニユアの被審査権はなく（ノンテニユアトラック）、数年間在職するなどの要件を満たして助教授となりテニユアの被審査権を得る（テニユアトラック）。

さて、全体としてみると、テニユアを持つ教員層が減っており、逆に地位の不安定なノン・テニユアトラック層がここ10年で倍増している。この層の教員は、フルタイム（専任）であっても、主に教育活動に専従することを期待されて雇用されることが多く、その周辺的・消耗品的な地位からして将来に悲観的になりがちだという分析もある¹⁵。また、テニユアトラックに

ある教員層も漸減している。これらの背景には、90年代に入ってから財政悪化に対処するため、テニユア資格の基準を引き上げて給与の低い助教授や講師層に押しとどめようとした結果だといわれている¹⁶。

また大学カテゴリー別に見ても、ほとんどの機関で全体の動きと同じ傾向にある。また専門領域ごとにみても、ノン・テニユアトラックの割合はどの領域でも増加している。テニユアに関しては工学系が微増して、他の特に人文系での減少が著しい。テニユアの割り当てに関して、理科系よりも文科系にしわ寄せが来ているとも読みとれるが、詳細な事情はこれらのデータだけでは明らかではない。

いずれにしても、以上のように、テニユアの基準や審査はその割り当ての制限などに関して、どのカテゴリーの機関・専門領域でも、大学当局の予算削減など何らかの財政的なあおりを受けてはいるとみてよいだろう。ただ、これまで、この制度自体は不動のものと考えられてきた。もともと、この制度は、今世紀初頭の大学当局による不当な解雇や配置転換に対して、教授の地位と身分を保全するための権利として、AAUP（アメリカ大学教授協会）が長年の努力の末に獲得したものであり、学問の自由とテニユアシステムに関する声明（1940）の中で成文化された¹⁷。しかし、時代が下るにつれこの権利は一種の特権へと変質し、一旦獲得した教授の怠慢を生む元凶として批判されるようになる。最近では、こうした“Deadwood”教授の放逐をもくろんで、テニユア獲得後にさらに業績評価の実施を義務づけるなど、アリゾナ州などいくつかの州ではPost-tenure reviewが法制化されるに至っている¹⁸。外部権力の排除を目的としたこの制度が、再び州政府や大学当局から見直しを迫られるというのは時代の皮肉とも言えるが、テニユアは「在職」権として各大学で尊重されるものの、法的には「終身雇用」を保障するものではない¹⁹、また経済的にも上に見たようにその影響を被らないわけではない。制度として今後も存続することは間違いないだろうが、部分的な運用上の修正と外部勢力の介入の場面は増えていくものと思われ、学問の自由という概念も決して無傷のまま生き残るとは限らないだろう。

表5：テニユア構成比（％）

	テニユア			テニユアトラック			ノン・テニユアトラック		
	87年	92年	98年	87年	92年	98年	87年	92年	98年
全体	58.4	54.2	53.1	21.0	21.5	18.8	7.9	11.2	18.1
4年制のみ	58.5	55.5	53.9	23.9	23.5	19.7	8.9	12.4	20.7
公立研究	66.9	63.4	59.6	19.2	19.7	17.7	8.5	12.1	22.2
私立研究	52.4	49.8	54.9	29.7	22.8	16.4	13.1	17.6	26.3
公立博士	58.1	53.6	53.4	27.1	26.7	21.1	11.6	15.7	24.8
私立博士	43.7	45.6	41.7	28.1	27.1	25.5	2.1	13.9	21.4
公立総合	65.2	60.7	61.5	22.1	24.5	21.6	8.7	11.1	16.1
私立総合	54.9	52.9	49.3	29.4	26.1	18.3	8.7	12.3	18.7
私立リベラル	49.4	46.0	39.2	24.5	25.4	23.4	8.2	12.6	20.3
公立2年	59.6	52.7	51.0	9.1	15.2	15.4	4.0	6.0	7.2
その他	34.6	28.6	41.1	16.1	14.2	16.2	4.3	7.3	13.2
人文系	68.7	59.9	54.8	15.8	18.7	20.1	6.7	11.6	19.5
社会系	67.9	63.4	63.3	21.9	23.0	19.9	5.2	8.5	12.4
工学系	61.8	61.8	67.0	29.9	27.5	21.4	4.5	6.0	9.9
自然系	63.3	63.7	60.6	23.2	21.4	18.7	7.2	9.0	16.1

5. 研究と教育の時間配分

大学教員には、研究、教育、管理運営、社会サービスなどの役割が期待されている。そのなかで、研究と教育の時間配分は大学教員に宿命づけられた難問とも言うべきものである。これまで、研究も教育もという従来の論調であったのが、90年代に入ってから研究よりも教育をという形で、教育にこれまで以上に時間と手間をかけるべきだとの要求が強まってきており、教員層に大きなプレッシャーとなつてのしかかってきている。Boyerはこの研究と教育という二項対立の図式を超えて、「発見」、「統合」、「応用」、「教育」という4つの“Scholarship”（「学識」とでも呼ぶべきか）の概念から教員の知的活動を捉え直すべきだと提案しているが²⁰、現実的な解決にはほど遠いような気がする。

さて、全体のデータからすると、80年代後半から90年代にかけては若干研究志向が強まったようだが、90年後半には研究への時間配分は減少、逆に教育への比重が増していることがわかる（表6）。なお、その他の活動に関する時間割合は省略）。また1週間に受け持つ授業時間数を見ても、ここ10年で1時間ほど負担が増えていることがわかる（表7）。授業時間に関しては、大学側の人員抑制や科目数の増加などによるものだろうが、いずれにしても、教員への教育の圧力はいやがうえにも増大してきているのが実状だといえよう。

研究と教育の時間配分の割合の変化について大学カテゴリー別にみると、「研究」重視の傾向は、研究大学などカテゴリー上位の機関ほど高く、逆に下位の機関ほど「教育」への比重が高いことが見て取れる。こうした傾向は、ある意味で当然のこととも言えるが、しかしここ10年での研究大学での時間配分の変化は著しく、特に92年から98年にかけて、研究への時間配分は5ポイント以上減少し、逆に教育に関しては5ポイント以上増加している。教育へのプレッシャーは、研究大学群に最も強く要求されていることが示唆されているとも言える。また専門領域別にみると、人文系で教育への比重が高いものの（これは2年制機関が多いことが要因と考えられる）、ここ10年間の変化は、全体と同様の傾向が見て取れる。

また、受持時間数の変化を大学カテゴリー別にみると、研究大学では授業時間数が相対的に少ないことがわかるが、しかし10年間の変化は全体と同様に1時間ほど増えていることは同じである。また専門分野別にみても、人文系で授業数が多いことがわかるが（これも2年制機関が多いことによるものと考えられる）、どの分野でもやはり時間数は増加していることは指摘できる。

さて、以上のように、こうした教育重視の流れは今後も変わることはないものと思われる。しかしながら、充実した教育を「売り」にし教員も教育に遙かに時間を割いてきたリベラルアーツカレッジなどはともかく、最も教育へのプレッシャーが強まっている研究大学などでは、先に見たようにテニュア（およびテニュアトラック）獲得もますます厳しくなっており、その審査の際に要求される研究水準は高まっているとみてよい。教員は、研究志向というエートスと大学内外からの教育要請という狭間でダブルバインド状況に陥っており、この相克は今後とも永く続きそうである。

表6：「研究」と「教育」の時間配分（％）

	研究			教育		
	87年	92年	98年	87年	92年	98年
全体	17.3	17.6	15.2	57.1	54.4	56.6
4年制のみ	20.4	21.1	17.9	53.2	50.8	53.2
公立研究	30.1	31.5	25.9	43.6	40.4	45.9
私立研究	30.6	35.3	29.1	42.1	34.6	41.9
公立博士	22.8	23.8	19.4	47.8	46.8	47.4
私立博士	26.4	21.7	19.8	41.1	44.5	46.1
公立総合	12.3	14.0	11.1	63.5	60.2	63.1
私立総合	11.2	11.8	8.6	63.7	59.5	61.2
私立リベラル	10.5	9.6	8.1	66.8	63.5	65.4
公立2年	4.2	4.5	3.8	73.3	68.7	71.9
その他	8.8	10.7	7.5	63.6	60.8	60.0
人文系	16.9	17.8	14.4	62.2	59.7	63.0
社会系	22.1	23.6	19.6	54.3	50.5	53.7
工学系	22.4	28.1	22.9	56.2	48.5	53.6
自然系	26.7	29.1	24.8	53.8	50.0	53.5

表7：受持授業時間数（週平均）

	87年	92年	98年
全体	9.8	11.0	11.0
4年制のみ	8.5	9.4	9.5
公立研究	6.7	6.9	7.8
私立研究	5.9	7.1	6.7
公立博士	8.1	9.7	9.2
私立博士	6.7	8.3	8.8
公立総合	10.4	10.9	11.1
私立総合	10.8	10.6	10.7
私立リベラル	10.5	11.0	11.7
公立2年	15.1	16.3	17.2
その他	10.8	12.9	11.2
人文系	9.3	9.6	9.5
社会系	8.0	8.6	8.9
工学系	7.8	7.7	8.2
自然系	7.9	8.5	8.6

6. おわりに—変化し続ける大学教員

以上のように、本稿では90年代の米国の大学教員の変容とその諸相を、大学カテゴリー別および専門領域ごとに考察してきた。Altbachは、21世紀初頭の米国の大学教授のあり方を予測しているが、彼によれば、今後予算削減の影響から研究補助金の獲得が困難になること、学術書の刊行が経済的に難しくなるために研究業績の発表の場が減少すること、連邦及び州政府からのアカウントビリティの要求が強まること、大学当局の教員の活動への監督権限が強化されること、高等教育への受益者負担の考え方が強まること、非常勤が増えます専任教員の就職を狭めるだろうこと、などの点が指摘されている²¹。これら予測の一端は、本稿で利用したデータからも傍証的に検証することができた。

しかし、本稿で扱ったポイントは、変化の諸相の全てを物語るわけでは決してないし、抜け落ちていた側面も数多い。ただ既存のデータから垣間見られたことを要約するならば、米国の大学教員のあり方は、国内外の社会的・経済的・文化的な影響を受けないわけではなく、否むしろ社会に開かれた制度という米国の大学の本質において、時代の文脈に大きく規定されているということである。90年代においては、その前半期の経済不況の影響、文化的多様性のインパクト、社会へのアカウントビリティの増大、外部権力の介入といった問題が、大学教員に少なからぬ影を落としていた。こうした趨勢は、今後も強まることはあっても、弱まることはないものと思われる。さらにいえば、インターネットの革新的な普及に伴って、教員がキャッチアップすべきテクニカルな問題もふえると同時に、これまでの伝統的な大学像は変貌し、オンライン教育やバーチャル大学といった新しい教育・研究形態も出現してきている。そうした激変する社会の中で、米国の大学教授職はさらなる変化を遂げていくに違いない。

〈参考文献〉

- 1 NCES. *Digest of Education Statistics*. Washington, DC: U.S. Department of Education, 2000.
- 2 The Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching. *A Classification of Institutions of Higher Education*, Princeton: New Jersey, 2000.
- 3 これまでのカーネギー分類での博士大学IおよびIIは、今回の分類では広域的および集約的博士/研究大学のカテゴリーに統合された。McCormick, A.C. “Bringing the Carnegie Classification Into the 21st Century” *AAHE Bulletin* 52.5 (2000). ならびにThe Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching. *A Classification of Institutions of Higher Education*, Princeton: New Jersey, 1994.を参照。
- 4 NCES. *op. cit.*
- 5 NCES. *Instructional Faculty and Staff in Higher Education Institutions: Fall 1987 and Fall 1992*. Washington, DC: U.S. Department of Education, 1997. およびNCES. *Background Characteristics, Work Activities, and Compensation of Faculty and Instructional Staff in Postsecondary Institutions: Fall 1998*. Washington, DC: U.S. Department of Education, 2001. 調査対象機関と教員サンプル数は、1987年調査では480機関、11000名、92年調査では974機関、31354名、98年調査では960機関、28704名（いずれも2年制機関を含む）。なお、調査結果の詳細などは、<http://nces.ed.gov/pubsearch/>からも同調査を検索・ダウンロードできる。
- 6 拙稿「90年代アメリカにおける大学教員の変容とその諸相」『IDE』, 9月号, 2001年。
- 7 NCESでの大学分類は、カーネギー分類を踏襲してはいるが若干異なっている。すなわち、公立研究型大学（本稿の図表では、「公立研究」と略称。以下、同様）、私立研究型大学（「私立研究」）、公立博士授与大学（「公立博士」）、私立博士授与大学（「私立博士」）、公立総合型大学（「公立総合」）、私立総合型大学（「私立総合」）、私立リベラルアーツ系カレッジ（「私立リベラル」）、公立2年制大学（「公立2年」）、その他（同）、である。また、専門領域に関しては、農学、ビジネス、教育、工学（engineering）、芸術、健康科学（98年調査のみ）、人文科学（humanities）、自然科学（natural sciences）、社会科学（social sciences）、その他、の各領域に分類されているが、本稿では、紙幅の関係と煩雑を避けるために、工学、人文、自然、社会の4領域に限定して抽出した。
- 8 Altbach, P.G. “Problems and possibilities: the US academic profession.” *Studies in Higher Education* 20.1 (1995). 30-32.
- 9 Slaughter, S. “Special issue on Retrenchment: introduction.” *The Journal of Higher Education* 64.3 (1993) 247.
- 10 Honan, J.P. & D. Teferra. “The US academic profession.” *Higher Education* 41(2001). 183-203.
- 11 Boyer, E.L. *College*. New York: Harper & Row, 1987. 136.
- 12 Gappa, J.M. & D.W. Leslie. *The Invisible Faculty*, San Francisco: Jossey-Bass, 1993.
- 13 Altbach, P.G. & M.J. Finkelstein, eds. *The Academic Profession*. New York: Garland Publishing, 1997, x.

- 14 Finkelstein, M.J. et al. *The New Academic Generation*, Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 1998.
- 15 Chronister, J.L. et al. "Full time non-tenure-track faculty." *Review of Higher Education* 15 (1992). 383-400.
- 16 Altbach, *op. cit.*, 12-3.
- 17 Hofstadter, R. & W.P. Metzger. *The Development of Academic Freedom in the United States*, New York: Columbia University Press, 1955. 480-90.
- 18 "How Post-Tenure Review Became Law." *AAHE Bulletin* 52.8 (2000). 3-6.
- 19 Altbach, *op. cit.*, 13.
- 20 Boyer, E. *Scholarship Reconsidered*, Princeton: Carnegie Foundation for the Advancement of teaching, 1990. 15-25.
- 21 Altbach, *op. cit.*, 40-41.

[ABSTRACT]

The Academic Profession in the United States:
Focusing on 1990's challenges and changes

HASHIMOTO Koichi*

As of 1998-1999 there were a total of 989,813 faculties involved in teaching and research at 4070 colleges and universities in the U.S. These academic professions, that consist of many social backgrounds, are currently under considerable pressure due to demographic, economic and technological developments. Using the NSOPF database constructed by NCES (U.S. Department of Education) during the 1990's, I examined dilemmas and challenges taking place in the profession in this article.

The results of the analysis are as follows:

1. Financial cutbacks, enrollment uncertainties, economic recession, pressure for accountability are among the challenges US higher education from the early 1990's.
2. Because of financial pressures, the proportion of part-time faculty in academia has grown radically and now covers more than 40%.
3. In addition, though the academic profession used to be largely white, male and Protestant, it has grown increasingly diverse. In the 1990's, the proportion of part-time women, non-native-born faculty, and racial minority in academia has grown steadily.
4. The percentage of faculties who have tenure and are on the tenure track also has decreased recently. In other words, the proportion of assistant professors or lecturers has increased.
5. With the pressure for the faculty to focus more on 'teaching' than 'research' and to spend more time in the classroom, the academics tend to be working longer and classroom hours have increased particularly in the late 1990's.

It is possible to summarize that some of basic trends that have been analyzed in this article are likely to continue to affect the academic profession in the U.S. in the future.

*Associate Professor, Faculty of Assessment and Research for Degrees, National Institution for Academic Degrees